

国際エネルギー情勢に関する欧州での意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

先週後半から今週の半ば頃にかけて、ロンドン及びオックスフォードにおいて、エネルギー問題の専門家・有識者と多数の意見交換を行う機会を得た。意見交換のテーマはまさに多岐に亘ったが、その中で今後の国際エネルギー情勢を占う上で筆者から見て特に重要であると感じたポイントについて、以下でイシュー毎に提示することとしたい。

まず、短期的な国際石油情勢と原油価格の動きについては、訪英期間中にブレント原油が70ドルを割り込む急落を示したこともあり、その動きをどう見るのか、今後はどうなるのか、という面での関心の高まりを意見交換の中で感じる事となった。背景要因として、需給ファンダメンタルに関連しては、世界経済、中でも世界最大の石油輸入国である中国の今後の経済成長に関する不安が大きく高まる中で、OPEC プラスの減産の行方がどうなるのかについての不透明感が相まって、急落局面を迎えることになったとの見方が示される場合が多かった。他方で、今日の国際石油市場における価格形成で短期的には重要な影響を及ぼす金融要因に関して、売りが売りを呼ぶテクニカルな取引がこの急落の背景にあり、ある意味では「行き過ぎ」の面があるのでは、との見解もあった。しかし、投機筋などのポジションが大幅売り越しとなっているなど、市場の先行きには弱気感が漂っているともされる。こうした中で、需給状況や原油価格の先行きに大きな影響を与えてきた OPEC プラスの次の動きに関する関心も大きく示された。需給要因、金融要因、そしてそれに影響を及ぼす OPEC プラスの動向に今後も大いに注視していく必要がある。

今回の意見交換の中では、エネルギー転換の将来をどう見るべきか、という点でも様々な議論を行うことができた。技術進歩・学習効果によるクリーンエネルギー技術のコスト削減と、エネルギー転換促進に向けた政策の強力な推進、特に産業政策の効果への期待から、今後も着実にエネルギー転換が進んでいく、と見る立場での議論に触れることも多かった。他方で、エネルギー転換推進の重要性は十分に理解するものの、高い理想を掲げて邁進を図るエネルギー転換の道筋と現実の歩みの間に乖離が発生し、それがますます拡大している点を意識し、エネルギー転換は進むものの、その進捗は平坦でなく減速する可能性もあるのでは、という意見も多く聞かれる事となった。

その一環で、エネルギー転換の進捗の度合いと強度によって影響を受ける、化石燃料の将来についても様々な意見を聞く事となった。当然のことながら、エネルギー転換が着実に進むと見る立場では、化石燃料需要の伸びを小さく見る事になり、場合によっては、2030年より前に、全ての化石燃料需要がピークを打つ、とする議論が展開される事になる。なお、今回の意見交換において、特に興味深かった議論の一つは、2030年前の化石燃料需要のピーク到来に関して、非常に重要な役割を果たすのが中国の需要動向である、という指摘であった。1990年代以降、30年近くにわたって国際エネルギー市場において、エネルギー需要増加の牽引役を果たしてきたのが中国である。その中国において、化石燃料需要の鈍化が顕在化してくれば、世界全体での需要パターンに顕著な影響が出る、という論点は興味深い。中国に関しては、エネルギー転換だけでなく、経済成長の鈍化・景気減速の深刻化という要因もあるため、今後の中国のエネルギー市場動向には特に注意が必要となろう。まさに、中国要因次第では世界の化石燃料市場に大きな影響が発生することは

他方で、エネルギー転換における理想と現実のギャップ拡大による影響・インパクトを重く見て、エネルギー転換の進捗は緩やかなものになる、と見る立場では、化石燃料需要は今後もそれなりの堅調さを示す、という見方になる場合が多い。また、この議論に関連して、化石燃料需要、例えば、世界の石油需要がそれなりの堅調さを維持する中で、仮に新規投資の実施に何らかの支障が発生するような場合には、将来時点で大幅な供給不足が発生し、原油価格の高騰につながる可能性を指摘する意見もあった。これはまさに過少投資が引き起こし得る、エネルギー転換の途上におけるエネルギー安全保障問題であり、需要の先行きの見極めと共に、必要投資を如何に確保するかが今後の世界の重要課題となることを改めて意識させられることとなった。

なお、エネルギー転換に関連し、欧州のエネルギー情勢についても、様々な興味深い議論を行うことができた。選挙を経て、EUでも、英国でも、新しい体制の下でエネルギー転換を進めるための政策実施が図られていくことになる。しかし、ここでもキーワードは、掲げ続けていく「高い理想」と「現実」の乖離拡大に直面し、どのような政策的取り組みが具体的に実施されていくのか、ということであったように筆者には感じられた。EUでは、脱炭素化への取り組み重視そのものは変わらないものの、現下のより重要な問題として、如何に経済・産業の競争力を高めるか、という問題が浮上している。エネルギー転換には追加的なコストが掛かることはあって仕方ないとしても、それを少しでも抑制し最小化を図ることは重要になっている。そのため、利用可能なオプションは全て使うべき、という従来よりは「プラグマティック」な姿勢が見られるようになっている。例えば、水素に関しては再エネ由来のグリーン水素を重視しつつ、それに拘らずオプションを広げる動きもあり、また、かつてであれば「化石燃料の延命」につながるとして回避されるような場合もあったのではないかとされる CCS についても欧州大で大きな関心の広まりが出てきている。こうした状況の中で EU・英国が、今後展開していく具体的なエネルギー転換政策から目を離すことはできないだろう。

エネルギー転換を推進していくために必要不可欠であるため、今後その重要性がますます高まっていくクリティカルミネラルについても、興味深い議論を行うことができた。脱炭素化を徹底し、深掘りを図れば図るほど、リチウム、コバルト、ネオジム、ジスプロシウムなどのレアアースの需要は劇的に増加し、中長期的な需給逼迫が発生する可能性が指摘されている。鉱物の上流部門だけでなく、精製・精錬などの中流部門に関するプロセスにおいて、中国などの特定国への高い供給集中が意識されるようになっており、経済安全保障の観点から、世界の主要国がその安定供給確保に向けた対策強化に乗り出していることは夙に知られている。しかし、今回の意見交換の中では、この対策強化そのものが、一種の資源獲得競争の激化を作り出し、それが資源ナショナリズムの高揚や地政学的な対立激化をもたらすなど、重要な副作用を持つ点に留意すべき、という意見も聞くことができた。クリティカルミネラルに限らず、戦略物資である鉱物資源やエネルギーにおいては、これまでも資源獲得競争の激化が発生し、それが供給の不安定化やナショナリズムの台頭、場合によっては本格的な紛争の発生につながった歴史もある。過去の問題や失敗から学び、市場安定化に向けた冷静な議論とそれに基づく取り組みが重要になるとも考えられる。

今回の議論では、新情勢下において、新たな脚光を浴びている原子力の重要性に関わる問題や、経済制裁下にあっても引き続き極めて重要なプレイヤーとして国際エネルギー市場で存在感を保っているロシアの問題、さらには世界最大のエネルギー消費国であり、エネルギー転換のカギを握るクリーンエネルギー製造能力やクリティカルミネラル供給の重心でもある中国について、様々な議論を行うことができた。こうした国際情勢に関する正確な情報収集と分析は、いかなる国にとってもエネルギー戦略立案にとって不可欠である。

以上